

## 「新しい公共」に係る取組の深化に向けて（案）

「新しい公共」に係る取組の深化に向けて、本推進会議では主に以下の課題に取り組み、来年度前半目処に、提案を行う。

1. 「新しい公共」に係る政策の推進と評価のプロセスを実現する
  - ・ 政府は税制や予算に係る取組が「新しい公共」を真に支えるものとなっているかどうかを検証し、必要な変更や新しい方向性を取り入れて「新しい公共」に係る政策をさらに推進するというプロセスを実現すべき。本推進会議は政府の取組を検証・評価し、必要に応じてさらなる提案を行う。
2. 市民セクター等と行政の関係のあり方
  - ・ 市民セクター等と行政の連携や人材の相互交流について、新しい発想から、基本的考え方やそれを実現するための仕組みについて検討し、提案する。
  - ・ 行政と市民セクター等との協定や公契約のあり方について検討を進める。協定の策定を通じて、「新しい公共」の担い手を行政と対等な協働相手と位置付けるとともに、担い手の政策立案プロセスへの参画を促す。
3. 「新しい公共」の担い手の活動基盤整備
  - ・ NPOや社会的企業など、市場を通じた収益以外の方法で「経済的リターン」を得ている組織・団体が、「新しい公共」の担い手としての社会的な信頼性を確立し高めるための活動基盤を確立する。そのために、国民に対する情報開示の仕組みや基準などを検討し、提案をする。併せて、社会的企業等を支える環境整備のあり方について検討を進める。
4. 「新しい公共」の担い手としての企業のあり方
  - ・ 企業は、社会から受け入れられることで市場を通して利益をあげるとともに、持続可能な社会の構築に貢献する。しかるに、昨今のグローバル経済システムは、企業が「経済的リターン」と「社会的リターン」を同時に生み出すことが難しい状況も生み出している。「新しい公共」を考えることは、資本主義のあり方を見直す機会で

もある。つまり、国民一人ひとりの、そして、社会の意思によって、市場を通じて「経済的リターン」と「社会的リターン」の両方を達成することが企業価値向上につながっていく方策を検討する。

- 個々の企業においても、社会的課題の解決に向けてNPO等に寄附をしたり、社員のボランティアを推進したり、本業の強みを活かして地域プロジェクトに参加するなどの、企業による社会貢献活動の意義や有効な方策についての検討をさらに進める。

5. 「支え合いと活気のある」社会を新しい成長につなげる

- 「新しい公共」によって「支え合いと活気のある」社会が出現すれば、ソーシャルキャピタルの高い、つまり、相互信頼が高く社会コストが低い、住民の幸せ度が高いコミュニティが形成されるであろう。さらに、つながりの中で新しい発想による社会のイノベーションが起こり、「新しい成長」が可能となるであろう。この道筋を実現に導く方策や制度的取組を検討する。